

N・チエムバレンの宥和政策とドイツ賠償問題

北島 平一郎

目次

一、N・チエムバレンとミュンヘン協定

平和の確保

チェッコスロバキアの解体

ミュンヘン協定の評価

戦争の不可避性

二、パリ平和解決とドイツ

ベルサイユ条約の非違を是正する

独賠償問題

三、英国のドイツ賠償処理

独賠償総額

賠償と連合国戦費借款

フランスの独賠償取立て

独賠償の法的(条約法)性格

ベルサイユ条約二四八条

英国の解釈

四、仏白両国のルール占領と英国の対応

ポアンカレと英国政府
キルマーノック卿

対 仏 葛 藤

対仏アンタント

英国政府のルール政策

英国労働党とルール占領

五、むすび

一、N・チェムバレン (Neville Chamberlain) とミュンヘン協定

平和の確保

N・チェムバレン英国首相は、一九三八年九月二十九日、南独ミュンヘンで、独チェッコ国境のスロバキア領ズデーテン地方を三百万ドイツ住民と共にドイツに割譲する、所謂ミュンヘン協定に署名した。これは勿論、チェッコスロバキア国の自発的な同意を得てのことではなかった。協定はいう、「ドイツ、英国、フランスそしてイタリアは、ズデーテン・ドイツ地域をドイツに割譲することが、すでに原則的に到達せられた合意を考慮に入れて、該割譲を規正する次の条件に同意する。」この協定で、チェッコスロバキアの自由な意思は完全に蹂躪された。協定は、その割譲の具体的方策について徹細に規定し、それ以外の文言はなかった。⁽¹⁾ 注意すべきは、その規定の中で「チェッコ政府は、……ズデーテン・ドイツ人にして釈放を欲する人々を、チェッコ国警察から四週間以内に釈放しなければならない。また政治犯として服務中のそれらの人々も同じ期間に、釈放しなければならない。」という条項のみえることである。こうしてチェッコスロバキアの主権は徹底的に侵害せられた。

しかしそれもこれもすべて、N・チュムバレンの行ったことであつた。そしてN・チュムバレンは、それもこれもすべて平和を確保するために、眼前、戦争が勃発して幾百万、幾千万の人々が殺戮されることを防止するためになしたことであつた。N・チュムバレンは戦争を避けねばならぬこと、紛争は話し合ひで解決しなければならぬことを信じていた。どんな手段を使つても、戦争を避けるというのが彼の信念であつた。それが、ここに結集したのであつた。彼はこの協定の成立について、議会で演説して次のように述べた。

「下院が去る水曜日会合した時、戦争はかつてないほどの硬直した恐ろしい形で、我々を見据えていた。私が演説を終える前 (Before I sat down) 一メッセージがもたらされ、それは平和の救われる希望を我々にもたらした。今日、それから数日後、我々はすべて喜びと感謝の中に再び会合している。何百万人の祈りが、これに唱和している。そして不安の黒雲は、我々の心から払拭された。」⁽²⁾ N・チュムバレンがこの協定で、すべての戦争原因が除去されたと信じたことは、この演説の言葉から疑いない。英国とドイツはミュンヘン協定の翌三〇日、共同宣言を發して平和を誓ひ合つていた。「我々は昨夜調印された協定と英独海軍協定が、我々二国民がお互いに、決して戦争に赴かないことの希望のシムボルであると、認め合つた。」⁽³⁾

少なくともN・チュムバレンは、平和の救われたことを信じ、このヒットラー (Adolf Hitler) の不戦の誓ひが得られたのは、彼がミュンヘン協定を成立させたからにほかならないと、信じきつていたと考えられる。彼はフランスともミュンヘン協定の際、新しい国境の保証を約束したし、また同年一二月六日には、独仏両国間に英独共同宣言と同様の平和確保の宣言を締結させていた。⁽⁴⁾ ズデーテン地方の割譲にともなう欧州新事態の展開を確保する備えは、彼においては万全であつた。

しかし以来六カ月もたたぬ一九三九年三月一六日、ヒットラーはチェコスロバキアを圧迫してこれを解体し、その大部分をドイツに事実上併合してしまった。ミュンヘン協定、それに関連する先の一連の協定、宣言は一瞬にして烏有に帰した。人間の約束や誓いが、一人の当事者の思惑と違った展開をとることは、世間日常茶飯事であるけれどN・チェムバレンのこの思惑違いは、そうして無視するにはあまりに大きく、あまりにもその結果ははかり知れざるものがあつた。N・チェムバレン自身は目途を失い、世界はあきれ一驚した。⁽⁵⁾

チェコスロバキアの解体

一九三九年三月一五日、ドイツ軍がボヘミア、モラヴィアに侵入しはじめた時、N・チェムバレンは、下院で演説して、次の如くのべた。N・チェムバレンはチェッコのズデーテン問題が起つた時、ドイツ軍と戦うべき観念は捨てた。そして調停 (mediation) によつて、九月二九日の解決を導き出したのである。N・チェムバレンは、その時とられた解決が、時の条件と、すべての前に開かれた選択に関して、全く正しいものであり、世界輿論の大多数から賛同を受けたと信じている。しかるに、この解決が最終のもでなかつたことが、今、明らかにされつつある!! この解決の下で、新しいもつと安定した足取りをはじめることが望まれたその国家が、まさに解体されつつある!! と。これは彼の悲痛な叫びであり、絶叫でもあつた。⁽⁶⁾そして二日後、N・チェムバレンは、なおこの問題につき、次のように演説した。

「……チェコスロバキアのこの占領は、私が昨秋ドイツへなした訪問の直接の結果であり、そしてこれら出来事の結果は、ミュンヘンで到達せられた解決を破壊するものであるから、それら訪問の全体的事情 (whole circumstances) は全く間違つたものであつたということが示唆されている。なお、これは首相の個人的政策であつただか

ら、チェッコスロバキアの運命についての非難は、彼の双肩にかかるべきものであるということも言われている。これは全く首肯しがたい結論である。今日ある事実、昨九月にあった事実を変化させることはできない。もし私がその時、正しかったのなら、私は今も正しいのだ。……私がそこへ真先かけていったのは、それが、欧州戦争を転回させる唯一のチャンスを提供していると考えたからである。そして私は言う。私が訪問することが報道された時、誰一人それに批判の声をあげたものはいなかったということを。私の訪問の一番の最重要な直接の目的は、結局、達成せられた。欧州の平和は、救われたのだ。……そしてヒットラーは言った。これが、私がヨーロッパにおいてなさなければならぬ最後の領土的要求である。この問題が解決せられた時、もはやドイツは欧州において何らの領土的要求を有しない。私はチェッコ国にこれ以上何の興味も有しない。私はそれを保証することができる。我々ドイツ人はこれ以上一人のチェッコ人も欲しない。……どうしてこれら今週の事件が、私が貴方方に読み上げたこれらの保証と一致させることができるのだろうか？ チェッコ大統領さえ謁見され、彼が抵抗する何らの力をもたない要求をつきつけられる前にドイツ軍は行動を起し、数時間内にチェッコの首都に入ってしまったのだ。ボヘミアとモラヴィアとは、ドイツ帝国に併合されてしまった。もしこれほど厳粛に、これほど繰返し与えられた保証を無視する充分の理由を発見するのが、こんなに容易であるなら、どのような信頼が同じソースから与えられる他の保証にかけられ得るのだろうか、……ドイツは、現政権下、一連の不愉快な事件 (surprises) を世界に投げつけた。ラインランド、オーストリア、アンシュルス、ズデーテンランドの分離。しかしドイツ政府自らによって据えられた原則を完全に無視して今週起った出来事は、別のカテゴリにおちこむようにみえる。そしてそれらは我々すべてに自問させる。これは古い冒険の終りなのか、はたまた新しいそれはじまりなのか。これは小国に対する最後の攻撃なのか、それともこれは他の攻

撃によって続けられるものなのか、これは事実、力による世界支配の方向における一階段であるのか、と。⁽⁷⁾

二二

この演説は、また、N・チェムバレンの苦悩の叫びであり、悲鳴でさえあった。ここには裏切られた正直な老人の訴えが、ひびいている。この演説によって、N・チェムバレンがミュンヘン協定の成功を確信していたこと、ヒットラーを深く信用していたこと、そしてそれらが、全く無惨に裏切られたことが明瞭に出ている。そしてその限り、N・チェムバレンは、失敗の政治家であったといわねばならない。自分の予測が完全に裏切られたのであるから、この判定は彼の甘受すべきものであろう。⁽⁸⁾ N・チェムバレンは、この期に及んでもなお、ミュンヘン協定は正しかった。なんびとも彼のミュンヘン行を非難しなかったし、協定の成立には、全英国がいな全欧州、全世界が賛同してくれた。その時、賛同してくれたことは、賛同してくれたことなのだ。その時の賛同を今否定することは、決してできないのだと、主張している。そしてもしこの協定がなかったらすでにこの時、全欧州は戦火の中にあぶり出されていなければならないかったろう、とも言っている。しかしこれは彼の強弁にすぎない。協定が破れたことが問題であるのに、破られなかった前の協定は正しかったと、いくら主張しても無意味である。そこにN・チェムバレンの悲劇がある。彼の言うところに賛成するにしても、それは戦争がせいぜい半年か、一年のびたという効果をもたらしたにすぎなかったという以外のものではないとさえいわねばならないのである。

近代史の中においても、デズレリー (Benjamin Disraeli) は、フランスが幾多の艱難辛苦をなめて完成したスエズ運河をその株式取得という形で、サツと横どりしてしまった。彼とソールズベリー (R. G. C. Salisbury) は、また帝政ロシアが企図したブルガリア倍大計画を、一兵も動かさず御破算にさせその上その時、サイプラス島を英国の手に収めてしまった。⁽⁹⁾ 大ピット、小ピットの活躍、ビクトリア女王の数々の栄光、それらに比べればN・チェムバレン

は何とみすばらしいことか、何と貧寒たるものであることか。美校落第生、ベルリンの絵ハガキ売り、陸軍伍長アドルフ・ヒットラーに翻弄され、その前に慥伏して頂戴したミュンヘン協定を、今度は弊履の如く破り去られる。N・チェムバレンは、まさにライオンの前の驢馬の如きものであった。それにしても、N・チェムバレンの何と正直な、いな正直すぎることであることか。今日の議論、約束が、明日反古にされてしまう、今日委曲をつくし、百方論弄した事柄を、明日もういっぺんスタートから説明し直さなければならぬといったことは、あらゆる交渉や協定にはつきものの現象である。さればこそ人間は法律を發明し、裁判所が盛況を呈している。それなのにN・チェムバレンにとって、何故ヒットラーやムッソリーニ(Benito Mussolini)だけが、これに例外であったのだろうか。何故彼らが約束や協定に真底忠実でなければならなかったのであろうか。N・チェムバレンの心底を忖度すれば、疑問は雲の如くわく。そしてN・チェムバレンは、何の顧慮もなくミュンヘン協定を得た時は、これを極点まで礼讃し、それが破られた時は、あたりかまわず号泣する。そこには華麗な雄弁が展開され、透徹した論理が人々を首肯させるのである。しかしそれだけである。せめて彼が沈黙を守っていたら、ミュンヘン協定は、英国の運命的必然として評価される以外のものではなかったのではなからうか。N・チェムバレンの嘆きがあまりにも豪奢であり、説得的であるだけに、ミュンヘン協定は英国外交の選択の一つであり、これを避けて通ることもできたのだ。これを選んだことは、英国外交の大失敗だったという評価も生まれてくるのである。政治家はすべからず石の如くでなければならぬ。政治家が文学者であってはならない。まして名台詞をばく俳優であっては、絶対にならないという教訓が、ここでも生きてくるのである。

ミュンヘン協定の評価

ミュンヘン協定は、N・チェムバレンにおいては、大失敗であった（その心情と期待において）。しかしそれは英国外交の道筋においては、一つの必然であった。ミュンヘン協定は、当時における平和の確保の意味であった。平和を破らないようにすること、これが英国の置かれた立場であった。絶対的命題であった。ここに思いをいたせば、ミュンヘン協定を結んだことはそれがいかに束の間の成果であったとしても絶対に正しいことであつたといふことは、否定できない。その時の選択としてミュンヘン協定がなければ、ドイツはチェコスロバキアにその時点で侵入し、戦争が起り、チェコスロバキアとの条約¹¹の故にフランスがその戦争にまぎこまれ、フランスとの関係から、英国も戦争にひきずりこまれただろうといふことは、自明の理であつた。そうである限りは、ミュンヘン協定を結んでこの破局を回避したことは、この意味で英国外交の運命的必然であつたとさえいわねばならないのである。ドイツにズデーテンランドを割譲することを拒否しても、ヒットラーが、何らの行動に出ないといふことであれば、そして更に、もし独軍がチェコスロバキアに侵入しても、チェッコ軍のために容易に撃退されるのであれば、勿論事情は違つてくる。そうであればミュンヘン協定は、全く早まった愚笨以外の何ものでもなかつたことになる。しかしそのようなことは、考えられない。先の場合、ヒットラーがチェコスロバキアに侵入しないといふことは、チェコスロバキア解体への過程からみてあり得ない。またあとの場合、チェッコ軍が独軍を撃退する等も考慮のほかである。とすれば、ミュンヘン協定を結んでその時戦争を回避したことは、英国外交にとり必要不可欠の選択以外のものではなかつたといわねばならないのである。

戦争の不可避性

更にミュンヘン協定によって戦争はのばされたにすぎず、避けられはしなかつた。このたった半年か一年、戦争の

勃発を先へのばしただけで、結局大戦争の勃発となったのであるから、ミュンヘン協定はやはりなくもがなを選択であつたという解釈もあり得る。しかし戦争が一つの仮定の下で、一九三八年の九月三〇日に勃発した方が、いずれにしても同じ起るのなら、一九三九年九月三〇日に起るよりは、連合国にとってずいぶん有利であつたという論法は、恐らくなりたないであろう。二つの九月三〇日のうちどちらの九月三〇日に起つた戦争が、連合国に有利であるかということの判定には、人心の戦争気構え、同盟協商関係の展開、軍備の状況、その進捗の程度等々、幾多の要素からみあつて結論最困難となろう。しかもN・チュムバレンという如くミュンヘン協定の後、大戦争が勃発したのは、一つの結果論であつてこの結果から遡つて、ミュンヘン協定を非謗することはあたらずなことであろう。繰返しになるが、平和を確保するためには、その当時において、ミュンヘン協定の締結以外にはなかつたのである。

かく観じざれば、ミュンヘン協定は、英国外交の一つの運命的必然であつた。第一次世界大戦を、英国は渾身の力をふりしぼつて勝たねばならなかつた。それは、まさに何ものをもかえりみない捨身の奮闘であつた。例えばロイド・ジョージ (Lloyd George) 首相とグレイ (Sir E. Grey) 外相は、アラブ地域を英国の味方に引入れるため、ヘジャズのフセイン王 (King Hussein) と協定を結んで、全アラブの戦後独立を代償にその地域の協力を勝ちとつた。⁽¹²⁾ しかもこの地域に歴史的利害を有するフランスの歡心を買うため、英国は一九一六年五月九日、サイクス・ピコット条約 (the Sykes-Picot Agreement) ⁽¹³⁾ をこれと締結してトルコ地域の分割をも約束した。これが戦後のシリア、レバノン・フランス委任統治、パレスティン、ヨルダン英国委任統治となるのである。そしてなおその上一九一七年一月二日には、英国は所謂バルフォア宣言 (the Balfour Declaration) を発して同じアラビア半島の一画パレスティンに、ユダヤ人のナショナル・ホーム建設を全世界のユダヤ人に約束するのであつた。勿論アラブとの約束には、パレスタイ

説

論

ンを除外していたという解釈もなりたち得るのであるが、いずれにしても、ここに英国の展開した二重外交、三重外交は、弁解の余地なき明白な事実であったといわねばならない。かくの如く、英国は、第一次世界大戦を必死に勝ち抜いた。しかも戦後の英国の困難は、ポンドの価値喪失、金本位制の崩壊、石炭産業の没落、イラク、イランの造反、パレスティンをめぐるユダヤ人アラブ人の葛藤、インド、ビルマ、アイルランドの反英闘争、恐慌の痛手等々、枚挙に遑なかった。第一次大戦が大英帝国の基盤をゆり動かしたことは否定し得べからざる事実であった。第一次大戦なかりせばという思いは、どの英国政治家の胸にも痛恨のひびきを残していたに違いない。こうしてもう一度の大戦を避けたい、避けねばならぬという思いは、チャーチル (Winston L. S. Churchill) をも含んでどの英国政治家にとっても、達成すべき第一目標となっていたと考えねばならないのである。

ミュンヘンで英国が和戦の決をせまられた時、N・チェムバレンが、あらゆる可能性を忖度して和をとったことは、叙上の意味からして当然のことであった。かくして結局、英国にとってミュンヘン協定は、英国外交史上締結さるべき一つの必然であったといわねばならないのである。

- (1) The Major International Treaties, 1914-1973, ed. by J. A. S. Grenville, Methuen, 1974, London, pp. 187-188. ただし、協定には、附属文書、宣言、補足宣言 (Supplementary Declaration) が付加されている。これらには、英仏両国による新チエッコスロバキア国境の保障、チエッコ国内ポーランド、ハンガリー少数民族問題が三カ月以内に解決されること、そうでない場合は、国際会議 (英仏伊独四国間) の議題たるべきこと、その他領土 (スデーテン地域) 移転にともなう起るすべての問題は、該国際会議の委託の範囲内にあるとして熟慮せられること等が、しるされていた。このポーランド、ハンガリー少数民族問題の処理が、チエッコ国解体につながっていく。Documents on Nazism, 1919-1945, ed. by J. Noakes & G. Pridham, the Viking Press, 1974, New York, pp. 547-548.

- (2) In Search of Peace, Neville Chamberlain, 1939, reprinted 1971, New York, p. 203. N・チェムバレンはクーパー海相

- (A. Duff Cooper, First Lord of the Admiralty) の辞任にシロツタを受けながら、フランケン協定の自信を強く示した。ターナー辞職の理由が、フランケン協定反対であった。
- (3) Le Livre Jaune Français, Documents Diplomatiques, 1938-1939, Ministère des Affaires Étrangères, 1939, pp. VIII et 11-12. De Versailles à Potsdam, la France et le problème allemand contemporain, 1919-1945, A. François-Poncet, Flammarion, Paris, 1948, pp. 245-246. フランケン協定はフランス議会におうつー〇月五日、五三五対七五で承認せられたが、フランス人のこの協定にかけた思は、これが国際的取極めであるという点で、協定の附属文書尊重による、その国際的運営であった。従ってN・チェムバレンの個人プレーの問題処理をきらった。それで英独協同宣言なども、フランス側に事前協議がなされなかった点に注意を喚起している。 sans avoir averti son collègue français. The Major International Treaties, 1914-1973, op. cit., p. 189.
- (4) Le Livre Jaune Français, op. cit., pp. X et 38. 独仏二国間の平和、両国間にこれ以上何らの領土問題の存しないこと、独仏国境の再保証、会議による問題の解決等が、その内容であった。
- (5) Histoire des Relations Internationales, Tome Huitième, Les Crises du XXe Siècle, II, de 1929 à 1945, par Pierre Renouvin, Hachette, Paris, 1958, pp. 160-170. チェコスロバキア政府が、スロバキア首相チン (Mgr Tiso) を分離主義のかどで罷免したことからチェコスロバキア危機は表面化し、ヒットラーのチェコスロバキア国民の運命掌握宣言、スロバキア、カルパトウクライナの独立宣言、三月一五日のポツダム、モラビアのドイツ保護領化、一六日のスロバキアのドイツ保護領化と事態は進展してゆく。
- (6) In Search of Peace, N. Chamberlain, op. cit., pp. 261-266.
- (7) Ibid., pp. 269-275.
- (8) British Journal of International Studies, Vol. 6, No. 3, Oct. 1980, Longman, Decision-making and the Munich crisis, Naomi Black, p. 280. フランケン協定は、最初、成功的な、少なぐい受容である解決であると考えられ、カー (E. H. Carr) も平和的変更 (peaceful change) の一例と評価した。しかしこれは一般的に、悲惨な失敗 (a disastrous failure) と考えられるようになった。その実際効果はまだ計算しつてられていない。なおその象徴的重要さは、おこつてある。しかしいぜん、何故、またこのようにしてこのやうな間違 (mistakes) が起つたのかについての見解の一致はない。
- (9) Histoire des Relations Internationales, op. cit., Tome Sixième Le XIXe Siècle, de 1871 à 1914, pp. 82-83. Histoire Diplomatique de L'Europe, A. Debidour, Tome Second, La Revolution, Alcan, Paris, 1891, pp. 482-483. ケーテン・

スマイル (Ismail I, Khédive of Egypt) は負債の利子支払いに困却し、これを仄聞したデズレリーは、彼のスエズ運河株 (全体の四四%) を電撃的に買取った。時に一八七五年一月。英国議会は休会中であつたが、デズレリーは、内閣の承認の下に自己の責任で、ロスチャイルド家と結託してこの買取を行った。金額は一億フラン。Le XIXe Siècle, de 1871 à 1814, op. cit., pp. 72-73. デズレリー内閣はトルコと事前協議を行い、ロシアに対抗する、アジア・トルコ防衛のための、英土防衛同盟を締結した (一八七八年五月)。この同盟発効の時、英国海軍が急速に、効果的に介入できるため、海軍基地の提供が行われることとなり、また英軍の給与支払いをたすける必要から、サイプラス島の臨時的 (provisoire) 英国行政権下移讓がきまつた (一八七八年六月四日)。

- (10) Encyclopedia of the Third Reich, L. L. Snyder, McGraw-Hill, 1976, p. 152. ャットラーは伍長勤務上等兵以上の階級に

ついでに中佐、少佐、大佐、少将、中将、大将、元帥、

- (11) Traité Franco-Tchécoslovaque d'Assistance Mutuelle, le 25 janvier 1924 et le 16 octobre 1925. 締約国の安全と平和条約の条項を犯す如き情勢のあらわれた場合は、両国は協議し、とるべき手段につき合意に達する。サンジェルマン条約、ジェネバ議定書の条項に違反する情勢の出現した場合も、同様。ドイツにおけるホーヘンツォルラーン家の復辟企図の一切に反対する。Major International Treaties, 1914-1973, op. cit., pp. 117-118.

- (12) Ibid., pp. 29-30.

- (13) Ibid., pp. 30-32. 一九一五年三月以来、英仏露三国は、トルコ分割のさきまの約束、協定をつくつたといえる。ロシアはコンスタンチノープルと海峡、アルメニア、クルヂスタン、北アナトリア、英国は、メソポタミア、シリアのハイファとアクレ、フランスは、シリアの海岸地帯、アダナ州 (Vilayet) シリシア、南クルヂスタン、カルブット、パレスチナ国際化等。

- (14) The Ottoman Empire and its Successors, P. Mansfield, Macmillan, 1973, pp. 40-41. ダブスカス、ホームズ、ハマー、アレック地方以西のシリアは現在のレバノンであり、シリアの地中海沿岸地方であり、パレスタインを含まない。パレスタインはキリスト教世界の地理的呼称であるが、トルコの行政区画ではなく、この点、パレスタインという名称は当時使われない。執政長官 (Sherif) は、パレスタインは、暗黙のうちに「全アラビア」から除外されていたと考えていた。しかしカイロの英高等司政官マクマホン (H. McMahon) はこれを除外していなかった。

二、パリ平和解決とドイツ

ベルサイユ条約の非違を是正する

ミュンヘン協定締結の背景の一つは、ベルサイユにおけるドイツ処理の悪例の一つを除去するという意味があった。ベルサイユ条約が、世界講和史上の最困難なその一つであったことは、否定し得べくもない。これによってドイツは国家的栄光のあらゆる要素を剝奪され、現実生活の手段を失って、塗炭の苦しみを味わうこととなった。これをドイツに課したベルサイユ条約の条項は、ドイツ領土、植民地の奪取、軍備制限、ラインランド占領、賠償条項、ドイツ行動の監視体制、戦時封鎖の継続等々枚挙に遑なきほどであるが、その根幹はドイツを完膚なきまでに痛めつけると共にこれから、巨額の戦時補償を吸い上げようとするものであった。

当然ドイツ人はこれに反撥した。ベルサイユ条約が締結される日、ドイツ新聞は書いた。「復讐！ ドイツ国民よ、今日、屈辱の条約が、ベルサイユ宮殿鏡の間で署名されつつある。忘れるな！ 一八七一年の光栄の年に、ドイツ帝国があらゆる栄光の中に誕生したその場所で、今日、ドイツの名誉はその墓場へ送られつつある⁽²⁾」そして当然ドイツ人はベルサイユ条約をその心奥で呪い、これに従順であろうとはしなかった。フランスならびに連合国のドイツ不信も、ドイツのこの気持を種々の角度から感じていたからにはかならなかった。そして戦後初期のドイツの賠償不払いに連合国が、ジュッセルドルフ、デュイスブルグ、ルーロルトを占領して、その支払い督促となし、一九二三年にはフランス、ベルギーが、やはり同じ理由で、ドイツ産業の中核たるルールを占領したのもその気持のあらわれであった。そしてドイツはこのルール占領には受身ではあるけれど、徹底的抗戦を展開して欧州の天地を震撼したが、

説

それは、ドイツ人のベルサイユ条約体制に対する反抗の気持のあらわれたもの以外のものではなかったといわねばならないのである。

論

このルール占領の混乱から、ドーズ・プラン (the Dawes Plan) の成立となり、ドイツ救済のためのアメリカ・ドルの欧州注入となるが、このドイツをめぐるベルサイユ条約の実行とベルサイユ体制の維持は、現実的に当然非常な困難と目されねばならなかった。そしてその不可能さが、おいおい明らかとなると共にベルサイユ条約の非違を是正する気運が、特に英国を中心として高まってゆくのであった。

独賠償問題

ベルサイユ条約の非違を是正するとなると、それは、領土条項、民族問題、ラインランド占領、軍縮問題、ドイツの処遇等々、種々のものがあつたが、なかんずく最大のものは、賠償問題であつた。この史上最困難の賠償条項を何故協商連合国が、ドイツに課したのかについて、ロイド・ジョージや、クレマンソー (G. Clemenceau) が、彼らの背後の民意を戦争の痛手から立直らすため、これを慰撫する意味合いがあつたとする主張もあるが、要は彼らがドイツからでる限りの金額を吸い上げようとしたということにすぎなかつた。そしてなかんずくフランスが、その取立てに熱心であつた。列国の賠償額受領分の一例は、フランス五二%、英国二三%、イタリア一〇%、ベルギー八% (ただし五億ドルまで、先取り) 等であつた。⁽⁵⁾ 独賠償取立ての実際としては、一九二一年九月一日を期限として、ベルサイユ会議賠償委員会は、ドイツに予備的支払いとして、何と五〇億ドルの賠償を押しつけた。そしてなお、現物供与として石炭、木材はフランスに、家畜はベルギーに、商船隊と漁船団の大部分は英国に引渡されることとなつた。⁽⁶⁾ しかもこの支払いが計画通り運ばなかつたということで、先にふれた如き、連合国によるジュッセルドルフ以下の占

領が行われたのであった。一九二一年四月二七日に、独賠償総額が一旦三三〇億ドルに決定されたが、同年四月三日から五月五日までの第二回ロンドン会議 (The Second London Conference, 30 April—5 May, 1921) では、独賠償年額として五億ドルプラスドイツ輸出総額の二五%相当額を支払うように決定が出された。これもまた、気の遠くなるような数字であったことに間違いはない。

ルール占領によって引起された葛藤は、二年にも及び(一九二三年一月一日—一九二四年八月一八日)、その騒擾は、欧州を震撼したが、これと共に独賠償問題処理の見直し、クローズ・アップされた。ルール占領の端緒は、ドイツが、その時の賠償決定額三〇億マルクを支払ってそれ以上を抛出せず、フランスはそれ以上を決定したとして、金額の争いからこの事件の発生となったのであった。⁽⁷⁾ フランスは、この占領の根拠を、独義務不履行の処理を規定したベルサイユ条約においていた。⁽⁸⁾ そしてこのルール処理の具体案としてドーズ・プランが誕生したのであった。これは独賠償見直しを中心としたが、また独財政金融事情の改良にも意欲を燃やし、例えばドイツ・マルクのレートを正し、所謂天文学的悪性インフレを止揚せんとして、旧一兆マルクを新一マルクとし、新四・一強マルクを一ドルとする等の決定を行った。そして独賠償額を、初年度二億五千万ドル(約一〇億二五〇〇万金マルク)からはじめて、四年後には六億二五〇〇万ドル(約二五億六八五〇億金マルク)とする決定も行った。⁽⁹⁾ 更に重大なことは、このドーズ・プランによって米合衆国がドイツに最初二億ドルの借款を許す決定をなしたことであった。この米対独借款供与の決定は、以後の欧州の運命をかえることとなる。即ちこれをもって米合衆国は、ドルによるドイツ救済にのり出し、以後その公私の借款を続々とドイツに許与する。その総額は二五〇億金マルクにも上るのであった。こうしてドイツはこのドル借款によって、経済的復興のたすけを与えられ、また賠償支払いの手段を供されることとなったのであった。

説

ドイツは結局、賠償として第一次大戦後、全八八億ドル(三七〇億金マルク)を連合国に支払うこととなるが、米国の対独ドル借款が二五〇億金マルクに上ったとなれば、独賠償の米ドル依存度の大きさも判然とするといわねばならない。実際、ドーズ・プラン(一九二四年)以降一九三一年までをとれば、ドイツは二六億ドル(二一〇億金マルク)を賠償として支払い、そのほとんどは米合衆国からの公私の借款によって賄われたといわれている。このことは勿論、ドイツを通じて米ドルが欧州に流入したことを意味し、欧州の運命が米国に従属する端緒が、ここに形成せられたことを、これは明瞭に意味しているのであった。

論

(1) The Treaty of Versailles, June 28, 1919. ヘルサイユ条約は、一五部、四四〇条、二〇〇頁、附属文書約二〇という大部のもので、その批准書の交換は、一九二〇年一月一日に行われた。第一部は、言わずと知れた国際連盟規約であった。二部ドイツ国境。三部欧州政治条項、この中にラインランド中立条項、ザール条項等が含まれている。四部ドイツ本土以外のドイツの権利、権益。五部陸海空軍条項。六部捕虜と墓域。七部戦犯条項。八部賠償。九部財政条項。一〇部経済条項。一一部航空。一二部港、水路、鉄道。一三部労働。一四部保証。ここでドイツの平和条約遵守、実行のためライン西岸の占領が規定せられている。一五部その他となっていた。

(2) Modern Germany, Its History & Civilization, Koppel S. Pinson, Macmillan, New York, 1954, pp. 396-398. ヘルミンの議会で、ドイツ諸党はヘルサイユ平和条約反対を叫びはじめた。「我々を支配しようとする暴力平和」、「恐るべき殺人魔のハンマー」、そして議長のカール・バウハ(Feurenbach)は、彼の演説の終りに平和条約を否定してこう言った。「ノー、ノー、そしてもう一ぺんノー!!」。しかしこの期に及んで、ヘルサイユ条約に反対してみても、それは何の足にもならなかった。同条約は、六月二八日、ヘルサイユ宮殿の間で、ドイツ代表の口頭弁論を許さず、署名された。Documents on British Foreign Policy, 1919-1939, ed. by Rohan Butler & E. L. Woodward, First Series, Vol. II, 1919, H. M. S. O., No. 53, 1948, p. 716. 以後 D. B. F. P. と引用。米合衆国がヘルサイユ条約を批准しなかったとして、ドイツはその故をもって平和条約を仮に(temporarily)受諾したとか、その効力を疑うとかはできないという旨が、一九二〇年一月九日、パリで米英仏日五国代表の間で合意されさえした。

(3) Twentieth-Century Germany, A. J. Ryder, Macmillan, 1973, pp. 216-217. 一九二〇年七月のスパ会議で、ドイツには、

現物賠償支払いと軍縮条項実施の要請が出され、ドイツ政府 (Fehrenbach) はこれを無視した。しかし連合国 (the Allies) の強請で、ドイツは態度を変じた。しかし現物賠償の既支払い額への不満とドイツ戦犯裁判非協力という問題が連合国内でやかましくなり、連合国は、突然、表記三カ所を占領してドイツを脅威する政策に出たのであった。

- (4) Major International Treaties, 1914-1973, op. cit., p. 95. ドイツ賠償総額は一九二一年一億、三三〇億ドル(一三二〇億金マルク)に定められた。これは専門家が、徴収し得ると最小限期待した額というより、輿論を宥和するための政治的デモスチュアとしての意味の強いものであった。

- (5) D. B. F. P., 1st Ser., Vol. II, 1919, op. cit., Nos. 57 & 58, pp. 748-765. 英仏間賠償割当では、当初全体の八〇%と考えられ、フランス六〇、英国二〇、同、五五対二五、五〇対三〇等とせられていた。賠償委員会の議長はフランス人、設置場所はパリというのが、フランスの主張で、この条件なければフランスは対独問題解決に協力しない態度であった。フランスはその被害を最も手ひどく蒙り、惨害は他国と比較にならず、最富裕果も徹底的破壊のため何物も産出できなくなっている。フランスの家庭は破滅に瀕し、フランスの戦後経済的、財政的困難は、この被害から結果したものである。これをフランスは、対独賠償取立ての論拠としていた。ロイド・ジョージはこうしたフランス要求の調整に苦心していた。フランス、ベルギーは賠償先取りとして夫々五〇億ポンド、一〇億ポンドを欲したが、英国も同じ条件で、英国の租税支払い側を満足させるためには一二〇億ポンドが必要であり、オーストラリアは米合衆国より大きい戦争被害国であり、ニュージーランドはベルギーよりも戦死者は多いのだ。次の大戦にこうした国々の熱心を失わさないためには、平等の取扱いが望ましいのだ。英国は、フランスとの同盟を最重要事と考えている気持ちに変わりはない。オーストラリア、ニュージーランド共に大きな戦債と、年金負担をかかえて苦心しているのだ。言い出せばきりがなく、という調子で彼は論陣をはっていた。

- (6) D. B. F. P., 1st Ser., Vol. II, 1919, op. cit., No. 24, pp. 346-347. 例え、Imperator (52,117 G. T.), Kaiserin Augusta Victoria (24,581), Prinz Friedrich Wilhelm (17,028), Mobile (ex Cleveland) (16,960), Zeppelin (15,200), Cap Finisterre (14,503), Pretoria (13,234), Graf Waldersee (13,183) 等八隻の旅客船は、英米両国で帰属が大いに争われ、フランスも争いに加わった。結局これらは、米軍の復員に使用の後、英国の管理にまかされることとなったが、実際上の結着はなかなかつかなかった。

- (7) Histoire des Relations Internationales, op. cit., Tome Septième, de 1914 à 1929, pp. 250. 占領は、仏首相、ポアンカレ (Raymond Poincaré) にたいし強行されたが、フランス元帥 (le maréchal Foch) は、大統領 (A. Millerand) と内閣に強要されて出兵した。輿論はこの挙を支持し、共産党はこれを仏金属ブルジョアの野心として、社会党はその強行策に、

左翼急進派は時期が熟していない、として夫々反対した。英国はこの挙はヨーロッパ経済に災難である (désastre) として反対したが、ポアンカレはこれを重大な障害と感じなかった。

- (8) The Foreign Policy of France from 1914 to 1945, J. Nèré, Routledge, 1975, pp. 53-54. 連合協商国は、ドイツによる自発的怠慢で、ドイツ政府が敵対の行動と認めずして引起したものに對し、とり得る権利をもつ手段は、経済的、財政的禁制 (Prohibition)、報復の行動と、夫々の政府が情勢上必要と考えるような他の方策を含むことができる。

- (9) Documents & Readings in the History of Europe since 1918, ed. by W. C. Langsam, J. B. Lippincott, Kraus, 1969, pp. 143-146. A Diplomatic History of the American People, T. A. Bailey, Prentice-Hall, New Jersey, 1974, pp. 661-662. Histoire des Relations Internationales, Tome Septième, de 1914 à 1929, op. cit., pp. 256-258. ある主張によると一九二四年から一九二九年までの五年間に、ドーズ・プランの下で、ドイツはドイツ計算によると約二三〇億金マルクを、フランス評価によると約三百億金マルク (30 milliards de markor) をドイツ都市や、公共役務のために外国銀行から借款を行った。同じ時期にドイツ賠償のタイトルの下で、支払われた総額 (le somme globale) は七五億金マルクを超えなかった。フランスの主張の一つは、ドイツは第一次大戦中、フランスと異なつて、その本土は戦場とならず、戦争災害を受けること少なかったため、経済復興は容易であるということであつた。

三、英国のドイツ賠償処理

独賠償総額

この困難な賠償について、英国政府はいかに対処したかということが、次の問題となる。ドイツ賠償については、これをドイツに支払わせるについて、賠償総額をまずとりきめることが先決だという議論があつた。そして最初それは六〇億ポンドに決定された。それは一九一九年三月一〇日の委員会においてであつた。会議の出席者は、ロイド・ジョージ、クレマンソー、ハウス大佐 (Colonel House) 等であつた。⁽¹⁾ しかし結局ドイツがいくら支払えるかわからないものを最初に決定することはできないという議論が有力となつて、この賠償総額決定は結局、成就しなかった。戦

費を敵に支払わさねばならないという議論が連合国、特にフランスに、強力であった。これに対し、ロイド・ジョージは少なくともドイツ賠償額は、ドイツの支払える能力に適合したものでなければならぬという主張をもっていた。そしてまた彼は、ドイツ賠償問題は、戦争を起した母体と共に消滅すべきだという議論ももっていた(三月二五日)。

しかし勿論フランスは、ドイツからできるだけ金員を賠償として取上げることが欲していたし、これが恐ろしいドイツをその復興から遠ざける有効な手段であると信じていた。これに対し米国は、ドイツがある期間内に定まった賠償を支払うというのでなければ、また賠償の無制約な重荷の下に呻吟しつづけるというのであれば、ドイツ人全体は将来に向け、働く意欲を失って欧州の復興はなりたたないだろうと考えていた。⁽²⁾ロイド・ジョージ英国首相はこの米国の考えに同調的であったけれど、英国の輿論や政治動向に押されて、そうは明確に態度表明できず、また同盟関係を保たないため、フランスの政策にも同調的とならざるを得なかった。

賠償と連合国戦費借款

ロイド・ジョージはフランス政府にドイツ賠償支払いの総額を決定するようにといていたが、仏大統領ミルランもこれに容易に応じず、フランスが独賠償額の軽減に同意するためには、フランスの対英米戦時借款が廃棄もしくは軽減されなければならないという意見であった。これはポアンカレも同様の考えをもったし、フランスのほとんどの政治家がそう主張していた。⁽³⁾つまり独賠償と連合国間戦費借款の一本化ということである。独賠償の受取り分(Cボンド)を帳消しにするためには、その対独債権をもって、自己の戦費債務の支払いが行わるべしというのであった。

この議論によると、欧州諸国内、国家間戦費借款の相殺が独賠償受取りを軸としてはからねばならないが、その

議論の果てには、欧州の対米国戦費借款という大きな題目があり、これが最後、解決されなければならなかった。しかし米国では対欧州戦費貸付金問題と、対独賠償受取り問題を一つにすることには反対であり、米国議会は、明白にこの二つの問題の緊縛を禁じていた。米国は勿論、対欧州戦費貸付金を免除する意図を有せず、この二つの問題の結びつけが結局、欧州の対米戦費借款の帳消しにつながることを恐れていたのであった。⁽⁴⁾ 英国をはじめとする欧州諸国は、欧州が第一次大戦の戦場となり、幾多の犠牲と荒廃を招いて、結果、戦争に勝利を収めたのであるから、米国は、戦時中の貸付金についてはこれを帳消しにしても大なる犠牲とはならぬだろうという主張をもっていた。しかし米国はこの主張に耳を傾けず、例えば英国は独植民地を奪取し、また独海軍艦艇のほとんどもこれを英国に引上げて、その面から戦争によって裨益を受けているが、米国にはそういうことはなかったのだと反論していた。⁽⁵⁾

英国のこの問題への対応は、やはり英国の対米戦費借款が、フランスからの戦費返還分とドイツからの賠償受取り分との合計で完済できるようにというのであったが、一九二二年八月一日のバルフォア・ノート (the Balfour Note) は英国は、連合国間戦費借款と独賠償問題の解決次第では、英国としては、対欧州戦費債権の四分の三を消去することができるといふ意見であった。またボウナロー (Bonar Law) は一九二三年一月、情勢次第では、英国の休戦前対欧州戦費借款を帳消しにする交渉に応じることができるといふ声明を発している。しかしこれらは結局、結果しなかった。⁽⁶⁾ そして一九二三年一月には、ポアンカレのルール占領という事態を招いて独賠償問題は暗礁にのりあがっていた。

英国は独賠償問題についても、欧州市場の復活を目的として、その中心課題たるドイツの経済力復興を考えていた。このため当然その目的に妨害となる独賠償の取立てに、フランスとは違った対応が生まれてくるのであった。英国の

独賠償問題への対処はこの線でつづけられるが、これが明らかに英国の対独態度の一つの原則となり、ドイツ宥和の有力源となることは疑いない事実であった。

フランスの独賠償取立て

英国の対独態度が、フランスと根本的に異なっていたことは、賠償問題においてもみる如く、明白な事実であった。これに関しなお、種々の問題がある。その一つは独賠償取立ての実効の問題であった。フランスはあくまでドイツから戦費、戦争災害費等のつぐないを賠償の名で取立てる決心を有していたことは、しばしば言及した如くであるが、フランスはなお、この取立てを確実に行うことを希求し、そのための賠償取立て財源をドイツの種々の収入に求めるという政策を打出した。フランスはドイツから金員をもぎとることをもって、ドイツの財政的破綻を誘引し、その復興統一を妨げ、弱いドイツを出現維持さすことを狙いとすると共に、このドイツからの金員なければ、フランス財政の着実な再興はないという主張を併せもっていた。⁽⁷⁾

これに対し、英国は、屢述した如く、ドイツの財政的復興を根本義として、独賠償はその支払い可能性を限度として、ドイツが恣意的に協力する体制こそが望ましいとしたのであった。ここに英国の対独態度がその当初から、ミュンヘンの対独宥和政策に通じる態様が、明確に觀取されるのであった。⁽⁸⁾

フランスは一九一九年、パリ平和會議の頭初から独賠償支払い保証の問題については、きびしい態度を打出し、ドイツが故意に賠償支払いをサボタージュする恐れがあると弁じて、その支払い保証を確保しなければならぬ、とした。そして賠償支払いの保証項目として、国産品税額、関税、直接税、輸出税の二割、鉱山、鐵道の収入等をあげた。そしてこれらを賠償支払いに引当てるため、なおこの上の実行機関が必要であるとして、この目的のため、特別の連

合國財政委員會の設置を主張、要請したのであった。これらの要求は一九一九年三月、賠償委員會の分科会に提起され、また最後、四人委員会にも持出されたが、この時は結局結実せず、フランスの主張は成就しなかった。

独賠償の法的(条約法)性格

フランスの独賠償財源確保の要求はこの後、繰返されてゆくが、その財源確保と運用については、法的にも種々の問題を、当然のことながら生じた。ここではその問題にふれる。このため、ドイツの賠償支払いの法的根拠につきもう一度たしかめることとなる。それはベルサイユ条約二三一条、二三二条二項に規定された。即ちこれら条項によってドイツは、第一次大戦の戦争責任はドイツとその同盟国側にあり、陸海空の戦闘行為から生じた連合国側人民ならびにその財産に対する損害については、彼らがその賠償の責に任じることを確認したのであった。この二三一条は、所謂ドイツ戦争責任条項として名高い。それは次の如く規定されていた。「ドイツとその同盟国の侵略によって連合国政府と彼らの国民に課せられた戦争の結果、彼らに及ぼされたすべての損失と損害に対するドイツとその同盟国の責任を連合国政府は確認し、ドイツは、これを受容する。」(二三一条そして二三二条二項は次の如くのべた。「連合国の各々が、ドイツに対する交戦期間中、陸、海、空による侵略によって連合国市民ならびに彼らの財産に対して加えた(done)あらゆる損害、ならびにこの附属文書 I (Annex I hereto) に規定された如きあらゆる損害に対し、連合国政府はドイツがその補償を行うことを要求し、ドイツはその責に任ずる。」⁽⁶⁾こうして第一次大戦の戦争責任は明確にドイツに負わされた。連合国政府と市民はその被害者と法定されたのであった。戦争の一方的責任論は、根強いものがあって、これは戦争の目的行為だとさえ考えられる。しかしこれに対するドイツの不満は思うべくであって、これがナチズム抬頭の温床となったことは、ここに諱々するまでもない。

この賠償条項に基づいて、賠償委員会 (an Inter-Allied Commission, to be called the Reparation Commission) が、ベルサイユ条約七部、附属文書Ⅱによって、設けられた(二三三)条。そして規定によれば、この委員会は、一九二一年五月一日までに、ドイツ賠償総額を条文規定の内容に従って算出決定し、これをドイツ政府に通達(notify)することとなっていた。そしてその総額の支払いは、この日付から向う三十年間にわたって行われる定めとなった。勿論期間内に完済不能となれば、支払い期間が延長される定めであった。しかしこれが実行せられず、ドイツ賠償総額の決定が、主としてフランスの思惑のためになかなか行われなかったのは、前にのべた通りである。⁽¹⁰⁾

ベルサイユ条約二四八条

こうして定められたドイツ賠償額を着実にとりたてることが、当然次の問題となったが、ドイツの賠償支払い確保、その受領保証までベルサイユ条約がとりきめていたかどうか、賠償委員会の権限がドイツ政府にそのことを命令で定めるかどうかは、条文解釈上種々の疑義をこれも当然のことながら生じた。そしてフランスは勿論これに肯定的であり、英国は否定的であった。この賠償財源確保についての条項は、ベルサイユ条約二四八条が、それと目される。「賠償委員会が、承認する如き例外を除いて、ドイツ帝国とその構成国のすべての財産と歳入に対する第一の支払い義務(a first charge)は、賠償の費用と、そしてこの条約ならびにこれを補う、あるいは休戦期間中、あるいはその延長期間中に、ドイツと協商連合国の間に締結された調整の下で起る他の一切の費用にあてられるべし、(shall be the cost of……)」(傍点筆者⁽¹¹⁾)。こうした明文があるのであるから、当然賠償委員会は、この第一の賠償財源確保の責に任ずるもので、ドイツ政府は委員会の承認を得ずしては、その財政問題に何らの決定ができないという解釈がなされた。しかしこの条項から、直ちに積極的に賠償委員会が、ドイツ政府に干渉、介入し得るかといえ、その

答は、当然否定的であつた。それに何よりも、この二四八条が、ベルサイユ条約の「第八部、賠償の項」に入れられず、「第九部、財政」の中に入れられていることが問題で、このため賠償委員会は、この条文の解釈に、意見を出し得ないという皮肉な主張がなりたつていたのであつた。こうして問題は、複雑で、二四八条は、これあるためにかえつて、問題解決が不能になつたということさえいわれる条文なりと目される始末であつた。

英国の解釈

賠償財源の保証、その支払いの強制等をドイツ政府に課することができるかどうかは、こうしてそれ自身大問題であつたが、これも今みた如くなかなか結論は出にくかつた。しかしポアンカレの主張に基づいて一九二二年には、保証委員会という機関が、これに関して設置せられた。その任務は、ドイツ輸出入関税の収入とドイツ全輸出額の二五%にあたるそれを、賠償に引当てるという仕事を行うことと、ドイツ年収をまず賠償にまわすこと、そしてベルサイユ条約賠償条項を実効あらしめる如きドイツ立法を促進すること(二四一条、二四八条)というにあつた。⁽¹²⁾しかしこの委員会の成立はいろいろ問題が存したし、その背景は、これを列国すべてがバック・アップするといったものではなかつたのであるから、委員会の活動は自ら掣肘を受けた。そしてその本部もパリに置かれた。このためこの機関は、ドイツ国内におもむいて所期の活動を行うということが充分でなかつたのであつた。

賠償委員会や保証委員会の活動について、英国政府の立場は、これらがドイツ政府の主権を制限したり、その行動を命令したりできないし、賠償財源の確保、その蓄積の手段等はドイツ政府の自由にかかれねばならないというもので、この点もパリの感覚や主張、実行と全く対立するものであつた。この問題についても英国のドイツ処理の態度は明確で、後に起るミュンヘン宥和の背景と充分牽連するものであるといえる。そしてこの英国政府の立場と主張は、

一九二四年にロンドン會議の法曹家委員會 (the Committee of Jurists at the London Conference) で支持された。

一、平和条約 (The Treaty) は、ドイツが賠償支払いのため要求される額 (the Sums) を調達する方法に関し、ドイツの主權の行使に介入することを、連合国政府に許す何らの条項を含まない。

一、賠償委員會は、ドイツ政府がその借款支払いのため、要求される金額を調達する目的で、それにこれこれの歳入をあてること、あるいはその目的のため、これこれの手段を採用することにつきドイツ政府に強請する何らの權限を有しない。平和条約は、賠償委員會に、ドイツに向いその国内立法を命令する、あるいは税目を設定しこれを徴収する、またはドイツ予算の性格を命令する何らの權限を付与しない。

一、特殊な財産の引渡しを規定する条約の条項に従い、……ドイツがその義務を満足させるために必要とする金額を調達する手段に関し、ドイツは、フリー・ハンドを持つ (retain)⁽¹³⁾。

かくの如くこれによれば、平和条約も連合国政府も賠償委員會もドイツに対し、その賠償支払いの財源調達、その方法、その賠償引当て、これに関する国内立法等に関し何らの命令權を有しないとなる。読みようによってはドイツは自由にこれらの事項を決定できることとなる。これはフランスの独賠償取立て態度に対する大きな掣肘であった。そしてこれが英國政府の賠償委員會等の權限に関する公權解釈、またはそれに近いものとすれば、英國の対独賠償處理の態度は、自ら明らかであるといわねばならぬのであった。英國はドイツの自発的賠償支払いを根本理念としていたと考えねばならない。そしてこの英國の対独態度は、ミュンヘンまで一貫し、ミュンヘン宥和の背景と相牽引し合うこととなるのが、ここで注意されなければならないところである。

- (1) Great Britain, France, and the German Problem, 1918-1939, W. M. Jordan, Frank Cass, 1971, new impression, Great Britain, pp. 102-103. 三名は、會議を小人数能率的とするため、夫々が一名ずつの代表を更に選んじ (Norman Davis (U.S.A.), Louis Loucheur (France) 等)、彼らが大綱を決定した。D. B. F. P., 1st Ser., op. cit., Vol. I, 1919, 1947, Chapter I, No. 1, pp. 1-3. 賠償委員会については、一九一九年七月一日の五カ国代表會議で、ドイツによるヘルサイユ条約条項実行の一環として設立せられることとなった。その確立まで中間的な委員会が発足する。賠償委員会は何らの執行権 (executive power) をもたず、平和条約条項遵守、実行に関する諸委員会の活動を監督、統制するのみである。委員会は理事会 (the Council) に対し、時々、報告義務を負う。この会合はバリのケードルセーで行われ、出席者には R. Lansing, A. J. Balfour, M. Clemenceau, M. Titoni, 牧野男爵等が含まれていた。
- (2) Histoire des Relations Internationales, Tome Septième, de 1914 à 1929, op. cit., p. 157. フランスの戦害は、三六万八千家屋の倒壊、五五万九千家屋の損傷、一一万六千ヘクタールの土地荒廢がまず記録されている。W. M. Jordan, op. cit., p. 102. フランスの対独賠償要求には、年金費用から、戦時別居手当 (allocations faites aux femmes des soldats) のそれまでもが含まれていた。D. B. F. P., 1st Ser., op. cit., Vol. X, 1920, ed. by R. Butler, J. Buty & M. Lambert, H. M. S. O., London, 1960, No. 120, p. 197. 賠償委員会は、平和条約によってドイツに課されたこの性質の義務をドイツが履行することを監視することを任務とする。しかしこの委員会は、國際的機関であって、フランス代表とは別に、ドイツがこうむる客観的な (genuine) 困難や不能を考慮に入れるように期待される (may be relied upon)。つまり、不偏的な見地をとり、不可能を強制しないことである、とカーゾン外相 (Earl Curzon) はのべている (一九二〇年二月一九日)。
- (3) W. M. Jordan, op. cit., pp. 106-107.
- (4) D. B. F. P., 1st Ser., Vol. X, 1920, op. cit., No. 123, pp. 202-203. 米合衆国は、ドイツに同情を有しているとはいわれなけれど、戦争の情熱がさめてゆけば、その傾向が広がることは避け得ない。アメリカ人は現在、ドイツ賠償問題には冷淡であり興味を示さない。いなむしろ、これを眺めることに嫌悪を感じはじめている。英国が米国の財政に今後依存する気持が強いなら、この問題で英国がヨーロッパの非難をこうむらないように手を打つことが必要である。アメリカでは現在、しかしローンは問題となりそうもない。数週間前の議論 (Sir G. Paish 前英国政府公務員) ので、これは明らかとされている。アメリカでは、現在は政府間ローンの時ではなく、働き、生産する時代である、といっている。英国政府は、ドイツ賠償問題については、同様の立場をとることが必要であろう。英国政府が群小の欧州政府と異なった態度をとることが、この問題について、将来有利となるだろう (リンゼイ駐ワシントン英国臨時代理大使 (the Hon. R. C. Lindsay, acting Chargé

d'Affaires at Washington) からカーゾン外相へ報告の要旨、一九二〇年二月二四日。

- (5) D. B. F. P., 1st Ser., Vol. II, op. cit., No. 22, pp. 313-320. ドイツ艦艇の連合国引渡し問題は、種々のニュアンスを存し、特に海軍以外の艦艇は、その帰属に種々の問題を有した。例えばドイツ・オイルタンカーは、ハンブルグにあるもの、米国内港湾にあるもの等いろいろの運命をになった。これは一九一九年九月二七日に、これら船舶は、連合国に帰属し、後、賠償委員会の割当てにまかすとされたためであった(D. B. F. P., 1st Ser., Vol. I, op. cit., No. 66, pp. 807-808)。これを強く争ったのは米英仏三国であるが、英仏両国はアメリカの主張は一私企業の問題 (Deutsch-Amerikanische Petroleum Gesellschaft) であるにすぎないが、両国の問題は国家的死活の問題だといった。この問題については、英米両国関係の九隻のオイルタンカーは、賠償委員会の最終決定をみるまでは、the Firth of Forth に廻航されるべきであるという意見も強かった。
- (6) Britain between the Wars, 1918-1940, Charles L. Mowat, Methuen, reprinted, 1968, pp. 160-162. バルフォアノートの効果として、ボールドウィン (Stanley Baldwin) と英国銀行総裁ノーマン (M. Norman) が、一九二三年一月渡米し、米国の戦費借款国支払い条件、二五年賦、四・五%利息を、六一年賦、三・五%利息にまで軽減した (英国借款額、九億七八〇〇万ポンド)。しかし英国議會はこれをも認めず、交渉は難航した。そして最後米国の示した譲歩は、初年度一〇年間は、利息三%、以後五一年間は、三・五%利息という条件であった。英国議會は、なおこれを拒否し、紆余曲折したが、最終的にこれを承認するに至った。ボールドウィンのサザンプトン港における、ある米國議員の偏狭さというコメントが新聞にそのままのり、米國民を嚇怒させたという困難なエピソードも語られている。
- (7) D. B. F. P., 1st Ser., Vol. X, op. cit., No. 135, pp. 216-217. ポアンカレは賠償委員會議長として、同委員會がドイツに、一九二一年五月一日までにそれに課せらるべき財政要求を行わなければならないということ、しかしフランスの損害全査定が一九二一年一〇月までに完成する必要があることを、仏國會の戦争災害委員會でのべた。彼は一九二一年一月までにフランス戦害の報告を必要としている。それは、これによってドイツ賠償を同年五月一日までに要求するためである。仏國會は、サンレモ (San Remo) 會議で、ドイツ賠償總額決定が示唆されたことに失望している。ポアンカレは、このことを不可能なことだと考えている。しかしもしこれがつづいて要求されるなら彼は、議長を辞職しなければならぬと、のべた (ダービー (Earl of Derby) 駐仏英大使よりカーゾン外相へ、一九二〇年四月二八日)。D. B. F. P., op. cit., 1st Ser., Vol. VIII, ed. by R. Butler, M. A. & J. P. T. Bury, M. A., H. M. S. O., London, 1958, No. 21, p. 259. ロイド・ジョージの意見は、ミルラン大統領はドイツのことを少しも考えていないということではなくて、ドイツからいくらかということを考えている。しかし破算したもののから、最後のペニーまでとろうとすることは、結局何も得ないということになる。破算者は、貴方が受

取人をきめ、勝手に財産を管理しなさいというだろう。しかしそれでは受領分を丸のみしてしまふ管理の費用だおれとなつてしまふ。だから自分のいふのは、債務者と支払いの協調を確保するための債務者との示談方式なのである。

- (8) *Histoire des Relations Internationales*, Tome Septième, de 1914 à 1929, op. cit., p. 167. ドイツ賠償が二億三千万金マルクに、一応きめられた際、アメリカ代表は、仏国の対独賠償態度につき次の警告を発している。「このような巨額の支払いをドイツが行うことは、実地的に (matériellement) 不可能である。もしこれを年割で行うならば、半世紀もかかるだろう。」この米國代表のコメント (initiatives) は、ドイツ賠償の重荷 (la charge) を誇張しすぎるものとなる。このアメリカの抗議を無視して、フランス代表は「ドイツは支払う」という原則の確認を對置させるにとどめた。

- (9) *Documents & Readings in the History of Europe since 1918*, op. cit., pp. 27-29. 賠償の対象は、死傷から投獄、追放、抑留、強制労働、これら犠牲者の生存家族の維持費用、抑留中の不当取扱い、年金、補償の費用、これらの人々への政府の援助費用等々、災害の考えられるあらゆる項目を含んでいた。

- (10) *Ibid.*, pp. 128-134. *The Major International Treaties, 1914-1973*, op. cit., p. 69.

- (11) *Ibid.*, pp. 69-70.

- (12) *Documents & Readings in the History of Europe since 1918*, op. cit., pp. 132-133. ドイツ賠償勘定 (*The German Reparation Bill*, May 5, 1921) の六条に、賠償委員会は、平和条約附属文書 II「第一二節に従って保証委員会 (the Committee of Guarantees)」という分科委員会をこの日から二五日以内につくる、とある。その委員は賠償委員会構成国と、米合衆国とから派出する。その任務は平和条約二四一条、二四八条の適用である。賠償支払いに海陸関税、輸出入税等をあてるといったことを内容としていた。

- (13) *W.M. Jordan*, op. cit., pp. 124-125.

四、仏白両国のルール占領と英国の対応

ポアンカレと英国政府

フランス政府とベルギー政府によるドイツ炭田ルール地方の占領は、一九二三年一月一日に決行された。先にふ

れた如くこれは、第一次大戦直後の欧州を襲ったきわめて危険なフランスのドイツ圧迫であった。この事件に対し、英国政府は、フランスと全く立場を異にしていた。即ち英国政府の対独態度は、ここでもフランスの強硬性と全く異なり、対独宥和の含みを強くもつものであった。

ルール占領の経緯は、先にふれた如くであるが、フランスによる仏軍五個師団、ベルギー軍一個師団の派遣は一九二二年一月、台閣についたポアンカレの決心によって実行された。一九二一年中、ロイド・ジョージは、ドイツ政府によってなされていた独賠償に対する二年間のモラトリアム設定要求を真剣に考究していた。しかしこれは仏内閣のブリアン(A. Briand)から強硬ポアンカレへの交替で全く実現見込薄となり、しかもその上に仏新首相の決断が、この極端策の採用となった。ポアンカレはドイツによる賠償不支払い要求は、払えないのではなく、払う意思が欠如しているためであるとして、ドイツの支払い意思確立をめざし、そのためルール占領施策が断固必要であるとしていたのであった。

ロイド・ジョージは、一九二二年一〇月、首相職をボウナローに譲ったが、英新首相の対欧州外交も前者と異なるものでなかった。新内閣は、外相にカーゾン卿、蔵相にポールドウィンを据えるそれであった。そして彼らはルール占領の事態にあい、(一)ルール占領の悪影響を最小限にいとめること、(二)フランスとの協調関係(Entente)を変化させないこと、という根本施策を決定した。これも前後矛盾する困難な外交であったが、英国政府としては、フランスに全面賛成することもできず、かといって、フランスと関係断絶すれば、それは欧州平和に最大の危険を醸成することになるので、これもまた避けねばならない実行なのであった。⁽²⁾

キルマーノック卿⁽³⁾ (Lord Kilmarnock)

こうした英国の政策は、甚だ困難なものであり、また一方煮えきらぬものであったのはやむを得なかったが、これらの施策は「消極的博愛」(benevolent passivity)と名付けられて、英国の対ルール占領外交の基礎となった。

英国はラインランド占領とルール三都市占領に参加していたが、このラインランド占領と新発のルール占領とはその関係まことに複雑なものとなる見通しであった。⁽⁴⁾ルール占領の問題が、ラインランド占領との関連において、後者の委員会「ラインランド高等施政委員会(the Rhineland High Commission)」に持出される公算が大きく、英国政府のこの面の対応も早急になされねばならなかった。そしてこの問題への対応が、英国のルール占領に対する政策を見通すよすがとなるのであった。

この問題に対して極端論は、この際英国がラインランド高等施政委員会をも脱退するべきで、その方が英国の中立的立場をつらぬけるし、なおその方が欧州のドイツ問題処理全般に強い発言権をつけ得ることになるという意見であった。しかしこれでは英国の消極的博愛策に反することとなるので、英国政府としては、ここまでは行わず、英国政府はその該委員会英国代表キルマーノック卿に、もしラインランド高等施政委員会に、ルール占領に関する問題がその決議を要する如き形で上程された場合には、キルマーノック卿はその決議には参加しないこととするという指令を下すこととし、その通り実行された。⁽⁵⁾この実行の中に英国のルール占領に対する有和的態度、施策が明瞭に現出しているのが興味深い。

対仏葛藤

ルールを占領したフランス当局はベルギーとはかって、「工場鉱山統制連合委員会(Mission Interalliée de Contrôle des Usines et des Mines—M. I. C. U. M.)」を設立し、「エンジニアと技術専門職をこれにあて、これを軸として全

占領地の賠償支払いを確保し、これをドイツ賠償額に引当て(貨幣と現物の双方)、なお占領地のドイツ地方関税局をおさえてその受領分を収奪して、これもドイツ賠償額に引当てるといふ方策をたてて実行に移った。なおこの上に仏白鉄道管理局 (the Franco-Belgian Railway Régie) をもつて全占領地のドイツ鉄道を管理統制することとした。これは鉄道を使用して仏白軍の移動を可能にし、かつ賠償、特に現物賠償の輸送にあてゐるためであつた。

しかし仏白両国のルール占領は、ドイツ全土の反撃を買いドイツの受動的抵抗が実施されて、仏独関係は危局に突入してゐた。こうして英国政府はこの現実から身をそらしていることは、その施策の如何にかかわらず不可能の状態となつた。英国の関与は、(一)MICUMのドイツ地方関税局収奪問題、(二)英国占領地 (Britishzone コローニュ地区 (COLOGNE)) 内の鉄道連絡の問題であつた。前者は、MICUMがドイツ関税局をおさえる場合、ドイツ当局によつて出されている受動的抵抗の結果、仏独当局間に当然争いが起り、その対仏抵抗の独官吏が仏当局によつて逮捕される問題が惹起され、それが英国ゾーン内で起る可能性が強いという問題であつた。これはフランス政府が、ドイツ地方関税局を押える場合、それは英国ゾーンのそれも含まれるのだと言明してゐたことと、また一般的に全占領地から賠償を吸い上げるといつた宣言の出されてゐることから、当然考え得られる予想であつた。これに対し英国の対応は、①コローニュ地方から英国は撤収し、英国を純粹な仲介的立場に置く、②対仏非協力、③フランスの実行に英国は一線を画し、問題を連盟理事会に提訴する、等が考えられた。連盟提訴は英国労働界 (T.U.C.) からの主張であつた。(二)の英国ゾーン鉄道の問題は、仏白鉄道管理局がその全鉄道の完全統制を主張してゐた。これにも(一)と同様の対応が考えられてゐた。⁽⁷⁾

対仏アンタント

英国のルール占領に対する態度は、これがドイツ経済を更に麻痺させ、欧州経済の回復をおくらせ、ドイツ国民に敵対感情を復活させるにすぎない愚挙、暴挙ときめつけることになったが、しかしこれを声高に主張すること、またそれに副った施策を行うことは、先述の対フランス協調外交から不可能なことであった。こうして英国はルール占領についても、全くドイツ鼻根で、占領に同情を寄せなかったが、表面フランスの強硬態度には不即不離の態度をとることを政策と決定しなければならなかった。そして(一)の問題については、これに関するフランスの、またMICUMの実行に英国軍、官吏の使用されない限りは、英国としては関与しないという施策を決定した。これは勿論その裏で、英国ゾーンにおける対仏抵抗独官吏、その他の仏当局による逮捕、審問にも、英国政府は関与しないという意味を含むと解された。(二)については、さすがにコロニー地方鉄道線の対仏譲渡とか、レジによるその完全統制とかいう問題は排除されたが、英国ゾーン鉄道を使って仏軍が、ルール占領開始以前の規模で移動することは、許可するという施策が決定された。こうして英国政府はルール占領につき、フランスの実行に反対しながらも、アンタントを破らなため、「消極的慈善」の方策に従って、フランスの行動や対英要求を最小限承認する政策を決定し実行するのであった。

英国政府のルール政策

フランスのルール占領に対し、英国政府は、極力この災厄の素早い通過を願ひ、またフランスとのアンタントを破らないよう振舞うことで、せい一杯であった。しかし英国の政策がドイツ復興にあり、ルール占領反対にあったことは、絛上の経過から明らかなところであったし、これにつれて英国輿論もルール占領下のドイツ経済の破局に同情の声を大きくあげるのであった。これにつき四月にはルール地区から三人の婦人が英国内をルール占領反対の決議を集

める目的で巡回する計画さえもがもたれ、これはさすがにカーゾン外相によって差止められるという一幕もあった。⁽⁹⁾

六月一日、ボウナローが、首相職をポールドウィンにかわられたが、いぜん政策の大綱に変更はなかった。八月、英国政府はフランスに政策白書を出し、ルール占領は友邦の、特に英国の犠牲において遂行せられている、英国の理性が考慮せられないなら、英国は、その独自の行動をさえ考えねばならないという内容をこれにしろした。しかしポアンカレはこれに一顧も与える態度ではなかった。この時、ドイツはその財政と賠償問題につき、国際的専門委員会の創設とそれによる問題検討を要求するところあったが、仏白両国は、これに真剣な対応をなさなかった。仏白両国政府は独受動的抵抗の中止を叫び、いぜんラインランドやパラチネイトの分離運動を後援し、またMICUMは、ルールの個々の産業体と協定を結んで賠償支払いを約束させる等するのみであった。この情勢をとらえて英国政府は、右のドイツの要求に応える態度をとり、(一)ドイツの受動的抵抗の停止と市民政府の復活、(二)仏白軍撤兵の段階プラン、(三)米国委員参加による、国際会議と全般的かつ最終的財政解決の計画をたてること、を強く提唱した。ここから英国政府の主張によると、ドーズ・プランが生まれ、米大統領クーリッジ (Calvin Coolidge) によってこれが実現される⁽¹⁰⁾ということになるが、ここに英国政府のルール占領に対し、とった態度、その対独宥和的願望の存在が、明瞭に観取されるといわねばならないのであった。

英国労働党とルール占領

ルールの騷擾は一九二三年八月、ドイツにストレーゼマン (Gustav Stresemann) 内閣の出現と共に急速に収拾に向かうこととなるが、これは占領による仏国経済の疲弊、独国経済の破綻、英国経済の混乱等から結果した面が強い。しかし独抵抗の終熄とそのフランスによる受入れは決定されるが、仏白軍のルール撤兵の実現は一九二四年八月以後

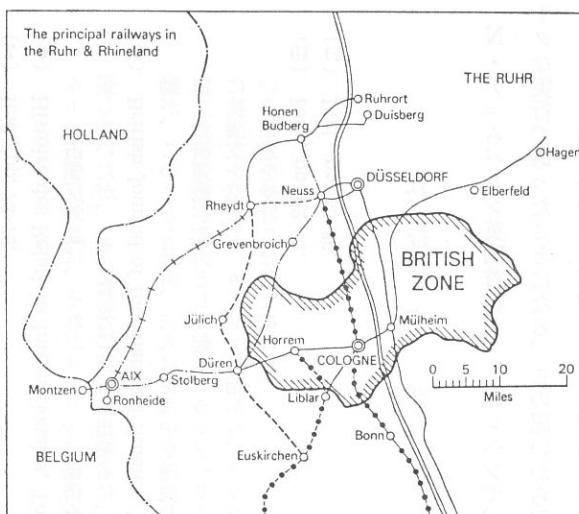
説

論

となるというふうにその敵対の根深さは想像を絶するものがあつた。もってここに第二次大戦勃発の要因をさぐりあてて思ひさえもがするのである。この間、ヒットラーのミュンヘン一揆、ドーズ・プランの採択等があつて欧州の風潮は大きく変化し、これがロカルノ条約の締結へと結びつく。内閣の交替も、一九二四年一月マクドナルド(J. Ramsay MacDonald) 英国労働党内閣の出現、同年六月エリオ(Edouard Herriot) 仏国左翼連合(Cartel des Gauches) 内閣の抬頭となつて、欧州政治地図もまた大きく変化する。この左派的政治風潮の共同からルールの終焉、ロカルノ時代の到来が結果するのであつた。

英国労働党は野党としては、ルール占領の連盟提訴を叫び対仏強硬態度を主張して、またドーズ・プランにもそのドイツ鉄道の民営移管問題から反対の立場を強く打出していたが、与党となると共にその立場を軟化させ、マクドナルド内閣の政策を保守党内閣の政策と大きな変化ないものとした。即ちその政策は、(一)ドイツ経済の復興、(二)ルールの撤兵、(三)対独外国借款の実現、(四)ドイツ賠償の恒常的支払い、であつた。こうしてマクドナルド内閣もルール占領終熄に努力し、この点ロイド・ジョージ、ボウナロー、ボールドウィン各内閣と差異のない、ルール占領に対し、対独宥和含みの政策を実行してゆくこととなるのであつた。⁽¹¹⁾ここからルール占領に対する英国各内閣の政策、態度は、一貫してフランスを牽制してドイツの立場を擁護するそれであつたといふことができる、これがN・チェムバレンの有和政策の背景をまた、力強く形成するものであつたといふことができるのである。

- (1) Documents diplomatiques belges, 1920-1940, publiés par Ch. De Visscher et F. Vanlangenhove, La politique de sécurité extérieure, Tome I, Période 1920-1924, Palais des Académies, 1964, pp. 514-515. フランスと共同で一個師団をルール占領に派遣したベルギーであるが、ルール占領時の外交文書でみる限り、この占領には関心がはらわれておらず、



ベルギーの外交的立場が連合国追隨的で、該占領についても全くフランスの行動に従属していた面が強いと考えられる。一九二三年一月一二日の駐英白国代理大使 (M. Pol Le Tellier) より白国外相 (M. Jaspard) への文書にも英白協定のことの言及されている。それは大英帝国 (la Grande Bretagne) を年来的旧敵から「守りむつた場合、これらを防護するという内容たるべきもので、これは明確な軍事条項をそなえない限りは、従来の話題と異なるものではなく、この条項の欠如がフランスの該協定反対を起させているのだから、この点英仏両国間で話をつめさせる必要がある」といった内容のものであった。

(c) British Journal of International Studies, Vol. 3, No. 1, April 1977, Great Britain and the Ruhr Crisis, 1923-1924, David Williamson, Longman, p. 73.

(3) 駐独英国代理大使 (H. M. Chargé d'Affaires at Berlin) の職にあった人物。

(4) 地図 British Journal of International Studies, Vol. 3, No. 1, op. cit., p. 75.

ジュッセルドルフ等三都市の連合国占領軍は、一九二五年八月二五日に撤収した。ルールのは占領軍が撤退した後一カ月足らずのことであつた。Britain and France between Two Wars, Arnold Wolfers, Norton, 1968, U.S.A. p. 58.

(5) British Journal of International Studies, Vol. 3, No. 1, op. cit., pp. 73-74.

(6) Ibid, p. 77. T. U. C. = Trades Union Congress. 英国労働界は、政府のルール対応を微温的と評したが、一九一四年におけると同様、労働組合会議、労働党、社会主義者インターナショナル、労働組合国際連合 (the International Federation of Trade Unions) 等のいずれにも、セネストをもってフランスのルール占領を阻止しようという動きへの支持はなかった。

- (7) Ibid, pp. 73-78.
- (8) Histoire des Relations Internationales, Tome Septième, de 1914 à 1929, op. cit., p. 251. フランスのみていた英国のルール占領反対論は、それがヨーロッパ経済を一体として破滅させる (désastreux) というにあり、これを前年の夏以来主張していたが、(その真意は) 英国輸出業者に、特にひどい破滅をもたらすことになる、というにあったことであった。
- (9) British Journal of International Studies, Vol. 3, No. 1, op. cit., p. 79. 一九二三年四月に、フェビアン集会和兄弟愛運動が、このことを計画、三人は英国中を遊説して廻る予定であった。当時大学関係を中心として、ルール占領非難、ドイツ窮乏救済運動が澎湃として起り、カンタベリー大僧正 (Davidson, the Archbishop) さえルール地方のドイツ人捕虜の統出に抗議文を草して、カーゾン外相から、フランス国民がドーズ・プランに賛成しているいま、無用の軋轢を避けるようにと、いう注意を受けるほどであった。
- (10) Ibid, pp. 82-83.
- (11) Ibid, pp. 85-86.

五、む す び

N・チエムバレン英国首相が、ミュンヘンで、対独宥和政策を實行したのは、同首相によればきわめて独自のユニークな実行であったことになる。この思いから同首相は一九三九年三月、その宥和政策が破れてドイツがチェコスロバキアを解体併合した時、ドイツの背信をせめてこれを非難攻撃した。この限り、ミュンヘン宥和政策は失敗であったと断じなければならない。

しかししるがえてこれを客観的に眺むれば、ミュンヘンの対独宥和政策は、第一次大戦後英国の一貫した対独政策の主流からはずれるものではなかったといわなければならない。ミュンヘン宥和は、その大きな結論であったとさえいわなければならないのである。英国政府のベルサイユ平和に対する態度は、フランスのそれと大きく異なり次の

主張を含むものであった。

(一)ベルサイユにおけるドイツ処理の悪例を除去しなければならない、Ⅱベルサイユ平和条約の非違を是正する。その内容は、領土条項、民族問題、ラインランド占領条項、軍縮条項等ドイツ戦後処理の非合理的部分であった。

(二)特に賠償問題について、この改廃が重要事項となる。

①ドイツ賠償額は、ドイツの支払える能力に応じたものとならなければならない、その総額は早期に決定されなければならない。

②ドイツ賠償の支払い問題は、戦争を起した世代と共に消滅しなければならない。

③ドイツ賠償を決定したとされるベルサイユ平和条約二三一条、二三二条二項、二三三条、二四八条等につき、英政府は賠償委員会、保証委員会等について、これらが、ドイツ政府の主権を制限したり、その行動を命令したりする権限を有しないとする。賠償支払いのための財源確保、その蓄積のための手段等は、ドイツ政府の自由採量にまかされねばならない。これにつき、一九二四年のロンドン会議法曹委員会は、この英政府の立場を支持し平和条約は、ドイツ賠償支払いのための金額調達に関し連合英政府のドイツ主権への介入を許さない、と決議したのであった。

こうしてここにみる限り、英政府の対独態度は、ベルサイユ条約の各重要条項、特に賠償問題についてその限り、明確に対独友好的であったといわなければならないのである。そして更にルール占領につき英政府は、その対仏アントラントを破却しないように考慮しながら、その早期解決を求めて極力これに関与しないように心がけ、

①ラインランド高等施政委員会で、ルール占領問題が議決される場合には、これに加わらないこと。

②独賠償問題解決にドーズ委員会の導入を果す。

本稿においては、こうした英国政府の実行をあとづけ、これらがミュンヘンでの宥和解決の前提となった事実をその限りにおいて、明らかにし得たと主張したのである。